

平成 30 年 8 月 7 日

大阪市長  
吉村 洋文 様

大阪維新の会 大阪市議員団  
幹事長 山下 昌彦

今年 2018 年の夏は全国的に記録的猛暑が続いており、教育現場においては、愛知県で校外学習から戻った小学一年生が熱中症により命を落とすといった痛ましい事故が起こった。

また総務省消防庁の発表によると、7 月 23～29 日の 1 週間における、熱中症による都道府県別搬送人数が大阪においては全国最多となる 1160 人を数えるなど、予断なき暑さ対策が必要な状況となっている。

大阪市においては、これまで国や他の自治体に先駆けた小中学校のクーラー設置の取り組みなどを行ってきたが、大阪市立幼稚園においては、行政組織の限られた資源を有効活用するため、民で出来ることは民間でという基本思想の下、我が会派においては、その民営化を目指してきたことや、公立私立の税投入の公平性から、保育室への空調機整備を見送ってきた所である。

しかしながら、先に提出された市政改革プラン 2.0 の中間見直しにあるよう、個々の市立幼稚園の民営化に関しては地域状況を十分に考慮しながら進め方を検討し取り組むべく進められており、全園民営化の目処が立っていない環境下、こども達の命と健康を守る予断なき暑さ対策として、保育室への早期の空調機設置が必要との認識に立ち、下記の通り要望を行う。

#### 記

- 1 市立幼稚園の保育室全てに空調機を設置すること。
- 2 2019 年の夏までに、全ての市立幼稚園保育室への空調機の設置を完了させること。
- 3 空調機が設置されるまでの間、各園において必要な熱中症対策を早急に講じること。